

記入例

埼玉県産業立地促進補助金交付申請兼実績報告書

令和 年 月 日

(あて先)  
埼玉県知事

所在地  
名称  
代表者職・氏名

下記により埼玉県産業立地促進補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。  
なお、この申請書をもって補助企業の実績報告とします。

記

1	補助金交付申請額		円
2	土地の所在地		
	敷地面積		m <sup>2</sup>
3	売買・賃貸借契約締結年月日	令和 年 月 日	
4	建築面積		m <sup>2</sup>
	竣工年月日	令和 年 月 日	
5	操業開始年月日	令和 年 月 日	
6	不動産取得税額	土地	円
		建物	円
		合計	円
7	不動産取得税納付年月日	土地	円
		建物	円
8	新規雇用人員	正規雇用	人
		非正規雇用	人

- コメントの追加 [埼玉県1]:** 土地・建物に係る不動産取得税額の合計（上限1億円\*）をご記載ください。  
※R3年4月1日以降契約で、特例を活用の場合は、上限2億となります。
- コメントの追加 [埼玉県2]:** 現在の登記簿上の所在地及び面積（合計）をご記載ください。複数の土地を取得等した場合は以下のようにご記載ください。  
例) さいたま市浦和区高砂 3-15-1 外○筆
- コメントの追加 [埼玉県3]:** 複数の契約を締結している場合は、最も早い契約日をご記載ください。
- コメントの追加 [埼玉県4]:** 建築確認申請書第三面に記載の建築面積をご記載ください。
- コメントの追加 [埼玉県5]:** 検査済証の交付日をご記載ください。
- コメントの追加 [埼玉県6]:** 操業日の分かる資料（会社のHPやパンフレット）をあわせてご提出ください。
- コメントの追加 [埼玉県7]:** 補助対象施設で従事することを目的に新たに雇用した人数をご記載ください。  
【新規雇用者の要件】  
①売買契約日以降に申請者が直接雇用  
②県内に在住  
③雇用保険に加入  
正規雇用の場合は、正規雇用が分かる書類（雇用契約書等）の提出をお願いいたします。

\* 商業登記簿謄本（写）、補助対象施設の位置図・配置図・平面図、土地売買契約書（写）又は賃貸借契約書（写）、土地及び建物の登記簿謄本・公図（写）、不動産取得税の納税通知書（写）及び領収証書（写）、操業を開始するに当たり新たに雇用した従業者の雇用保険被保険者証（写）、建築確認申請書・確認済証・検査済証（写）、会社概要書、操業開始日が分かる資料を添付のこと（流通加工施設の場合）新規雇用者が正規雇用であることが確認できる書類（特例を活用する場合）対象となる工場等での事業内容が分かる資料